

NEWS Letter



Contents

三遠南信地域連携研究センター.....	2
愛知大学研究ブランディング事業	3
研究事例紹介	4
2024年度 越境地域政策研究フォーラム	6
2024年度 シンポジウム・研究会	7
Topics	8
アクセス.....	8



三遠南信地域連携研究センター

越境地域政策の科学的な確立に向けて

地域政策は、国・県・市町村などの行政区画を単位として立案・実行されます。このため歴史や文化の一体性、或いは広域的な政策需要が存在しても、行政境界を跨ぐ県境地域や国境地域など越境地域での政策立案や実施は容易ではありません。しかし日本国内でも市町村の約4割が県境に接しているなど越境地域政策の必要性は高く、むしろ行政境界を結び目とすることによって、閉塞感を持っている従来の行政制度や政策発想に縛られない地域政策の可能性があるといえます。特に、歴史上類を見ない成熟国家の人口減少に立ち向かわねばならない我が国にとって、越境は不可欠な政策的視点であり、地域境界、地域システム、地域主体を越境する「越境地域マネジメント」が重要性を増しています。

愛知大学は、戦前上海にあった東亜同文書院大学を前身として、1946(昭和21)年に愛知県豊橋市に設立された、地域性と国際性の協調を理念とする大学です。三遠南信地域連携研究センターは、特に愛知県・静岡県・長野県の県境地域である三遠南信地域を対象として、様々な地域計画研究やGIS(地域情報システム)研究を設立以来推進してきました。

2013(平成25)年4月には文部科学省「共同利用・共同研究拠点」制度における「越境地域政策研究拠点」として認定され、国内外の越境地域に関する研究機関との共同研究を促進することによって、越境地域政策における地域データ整備から将来予測、政策合意形成に至る総合的な政策研究を目指しています。

三遠南信地域連携研究センター長

戸田 敏行

◆これまでのセンターの取り組み

平成17年度 文部科学省 私立大学学術研究高度化推進事業	採択	5年間	「グローバルな視点に立った「地域づくり」 トータルシステムの開発」	研究代表者: 佐藤元彦 経済学部教授
平成22年度 文部科学省 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業	採択	3年間	「三遠南信地域における「地域連携型GIS」 の研究」	研究代表者: 蔣湧 地域政策学部教授
平成25年度 文部科学省 共同利用・共同研究拠点	認定	6年間	「越境地域政策研究拠点」	研究代表者: 戸田敏行 地域政策学部教授
平成25年度 文部科学省 特色ある共同研究拠点の整備の推進事業	採択	3年間	「越境地域政策研究拠点」	研究代表者: 戸田敏行 地域政策学部教授
平成30年度 文部科学省 私立大学研究ブランディング事業	選定	3年間	「越境地域マネジメント研究」を通じて縮減 する社会に持続性を生み出す大学」	研究代表者: 戸田敏行 地域政策学部教授

三遠南信地域とは

「三遠南信地域」とは、愛知県東三河地域の「三」、静岡県遠州地域の「遠」、長野県南信地域の「南信」からなる県境を越えた広域地域です。



愛知大学研究ブランディング事業

私立大学研究ブランディング事業

文部科学省が展開する「私立大学研究ブランディング事業」は、学長のリーダーシップの下、大学の特色ある研究を基軸として、全学的な独自色を大きく打ち出す取組を行う私立大学の機能強化の促進をめざすものです。地域の経済・社会、雇用、文化の発展や特定の分野の発展・深化に寄与する取組(タイプA 社会展開型)と、先端的・学際的な研究拠点の整備により、全国的あるいは国際的な経済・社会の発展、科学技術の進展に寄与する取組(タイプB 世界展開型)の2種にて募集されました。2018年度に157校から申請があり、学識経験者等で構成する「私立大学研究ブランディング事業委員会」において、実施体制及び事業内容・計画を総合的に審査され、計20校(タイプA:11件、タイプB:9件)が選定されました。

愛知大学では、上記の文部科学省事業を継承して、愛知大学研究ブランディング事業を実施しています。

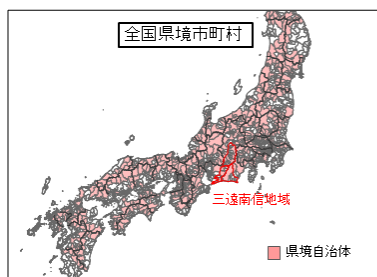
愛知大学の選定事業

「『越境地域マネジメント研究』を通じて縮減する社会に持続性を生み出す大学」

参画組織＝三遠南信地域連携研究センター、中部地方産業研究所、総合郷土研究所、経営総合科学研究所、地域政策学センター、地域政策学部、大学院法務研究科法務専攻(法科大学院)

事業の概要

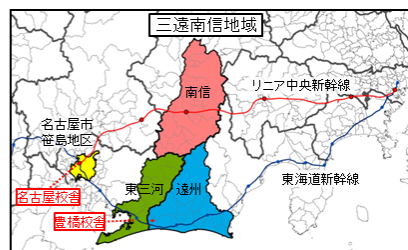
我が国の地方部は急速な人口減少により、縮減する社会に直面しています。民力が卓越した大都市部と異なって、地方部では行政境界が地域経営の障害となり、縮減する社会を支える地域連携が取り難いといえます。特に県境地域はその傾向が著しいです。本事業では、愛知・静岡・長野の県境地域を対象とした「越境地域マネジメント研究」を本学に拠点化し、その実用によって縮減する社会に持続性を生み出すとともに、全国県境地域への波及効果を目指します。



三遠南信地域(県境地域のモデル)
天竜川・豊川流域圏であり、人口250万人。
産業集積は高いが、2040年に人口15%減少、山間部は40%減少。

波及効果

縮減する県境自治体
県境に接する市町村は667で全国市町村の4割を占める。その内327が過疎地指定。



研究事例紹介 ー軽トラ市による研究ー

■「可動商店街『軽トラ市』」研究について

現代の縮減社会においては、建築された固定的な都市機能は限界にきており、仮想（バーチャル）都市機能だけでは生活空間を失います。そこで、固定と仮想の間に可動都市機能を設けて、固定・可動・仮想の地域ベストミックスを考えることが有効だと考えています。こうした考えに基づき、可動都市機能のうち具現化しつつある可動商店街としての軽トラ市を研究対象に、全国で開催されている軽トラ市の実態調査・分析および社会実験によって、地域社会の維持を目的とした研究を行っています。

《詳しくはセンターHPをご覧ください | <https://edu.aichi-u.ac.jp/san-en/keitoraichi.html>》

■調査研究活動

○研究内容

- ：全国軽トラ市団体調査 | 全国で開催されている軽トラ市団体に対してアンケート調査を行い、現状や課題などを明らかにするとともに、実際に全国の軽トラ市を訪問して運営団体や出店者、地域住民へのヒアリングを行い、軽トラ市と地域とのかかわりについて明らかにしています。
- ：軽トラ市機能の調査 | 「可動基地」をテーマに、2023年度の「軽トラ市inジャパンモビリティショー2023」に続き、2024年度は災害復興をテーマとした輪島朝市復興軽トラ市、また分身ロボット“OriHime”を活用して社会包摂をテーマとした実証実験を行い、軽トラ市の新しい出店形態を検討してきました。

○研究連携

- ：軽トラ市運営団体 | 軽トラ市への出店者・来街者等への様々なアンケート調査、軽トラ市団体の運営マニュアルや開催運営調査などを実施し、各軽トラ市の現状や特性を明らかにしています。
- ：自動車業界 | 自動車企業との共同研究として「軽自動車による魅力的な空間創造」、「未来の軽トラ市につながる導入機能」などをテーマに調査研究を行っています。

■三遠南信軽トラ市ネットワーク会議の運営

○内容

三遠南信地域を中心とした軽トラ市相互の連携と発展を目的として2018年に設立されました。本センターを事務局に軽トラ市運営者、自治体、自動車企業、日本自動車工業会などによる会議を開催し、軽トラ市の課題、軽トラ市の可能性、三遠南信や全国の軽トラ市ネットワークとなる連携事業等を議論しています。

○参加団体(2025年3月現在)

しんしろ軽トラ市のんほいルロット、かけがわけっトラ市、みんなで軽トラ市いわた☆駅前楽市、軽トラはままつ出世市、元祖しずくいし軽トラ市、「定期朝市」トロンロン軽トラ市、ながの軽トラ市in篠ノ井、下呂軽トラ市、出張輪島朝市、SENA(三遠南信地域連携ビジョン推進会議)事務局、オブザーバー(自動車企業、日本自動車工業会等)

■軽トラ市の全国連携

○軽トラ市inジャパンモビリティショー2023

2023年11月3日に、東京ビッグサイト前で開催された「軽トラ市inジャパンモビリティショー2023」に出店し、①軽トラ市同士の連携、②軽トラ市開催地域ブランディングの促進、③交流の場の創造をテーマとした3つの活動を行いました。

○モデル軽トラ市

能登のシンボルである輪島朝市の復興に軽トラ市を活用することで、迅速な朝市復活の可能性を示す観点から、2024年9月4日に輪島高校および現地仮設住宅にて、全国軽トラ市ネットワークと連携した「モデル軽トラ市」を開催しました。

○輪島朝市復興軽トラ市

全国の軽トラ市等で輪島朝市を支援できるモデルとして、輪島朝市の商品販売や輪島の現状を認知してもらうための動画投影などの活動を行う「輪島朝市復興軽トラ市」を、2024年11月、2025年1月、3月に新城軽トラ市内で開催しました。



■研究情報発信

○「軽トラ市～まちが活きる可動商店街(交文社)」の出版(2024年4月)

軽トラ市からまちと車の未来を考えることを目的として、これまで本センターで行ってきた軽トラ市に関する研究成果や軽自動車企業トップインタビュー、全国軽トラ市のリストなどを収録しています。

○その他、自動車やまちづくりに関する雑誌、新聞、テレビ等での情報発信を行っています。



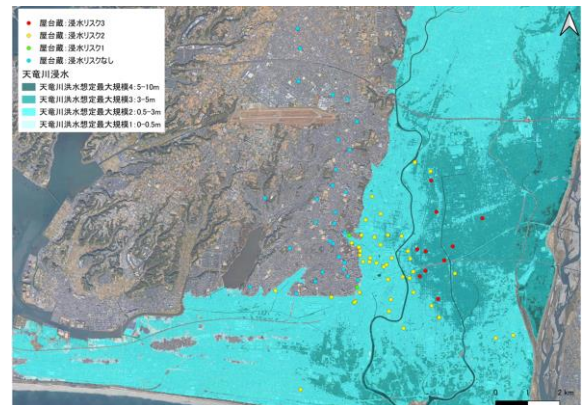
研究事例紹介 — GIS による研究 —



■地理情報システム（GIS）による研究事例の一部紹介

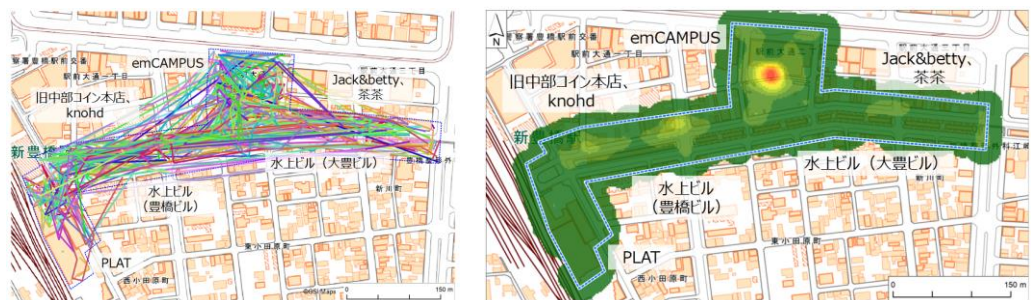
○浜松まつりの御殿屋台の収蔵施設の被災リスク

浜松まつりの御殿屋台の曳き廻しには、多くの市民が参画しており、地域に根差した文化遺産として欠かせない存在です。しかし、御殿屋台を収蔵する屋台蔵の分布と天竜川洪水時の浸水最大想定との2つのGISデータを重ね合わせた結果、屋台蔵92軒中63軒に浸水リスクがあり、そのうち10軒に甚大な被害の可能性があることが判明しました。地域における文化遺産の継承の在り方を見つめ直す契機となりました。



○中心市街地におけるまちづくりイベント実施時の人流分析

豊橋市中心市街地で行われているまちづくりイベントを対象に、どのように人が動いているのかを人流データを用いて分析しました。その結果、主要施設での人の集積やその時間的な変化などの人の動きに関する空間特性の把握ができるとともに、イベントエリア内での人の行動パターンをいくつか見出すことができました。

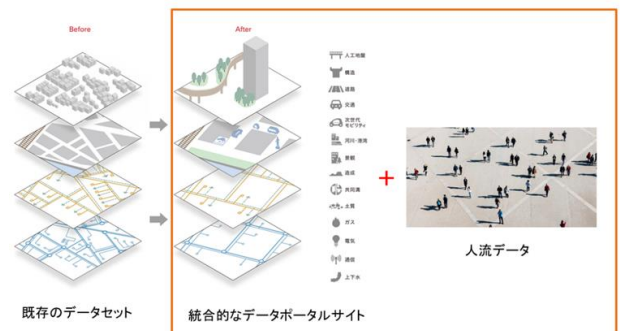


○人流と都市空間におけるデータ構造への研究

主な目標:

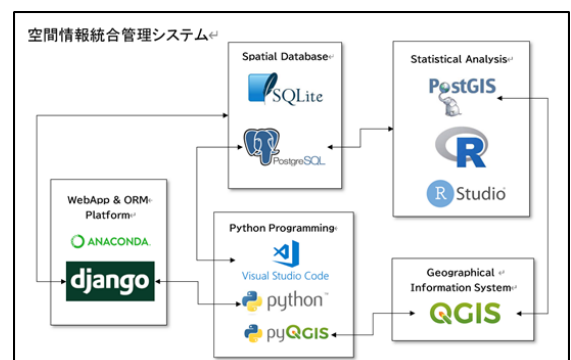
- (1) 道路(移動軌跡)のデータ構造: 道路(既存の車道) + 歩道(新規の3D歩道)
- (2) 都市機能のデータ構造: 前述の道路に接続する都市施設を、機能ごと分類し、道路と関連付けた建物ポリゴンデータを作成する
- (3) 人流の行動から都市施設の機能を時空間的に解析する

移動経路、都市施設と歩行者の属性、三者を融合した「統合的なデータポータルサイト」を構築し、都市機能を時空間的に分析しました。



■地理空間情報統合管理システムの整備

2021～2022年度、新たに「地理空間情報の統合管理システム」を構築しました。このシステムは、① All Open Source、② 情報共有 (Django)、データ格納 (PostgreSQL)、統計分析 (PostGIS+R)、空間情報の可視化 (QGIS) と Python プログラミング環境 (VSCode) を統合した情報基盤システム、③ GIS と AI を融合する研究環境、3つのコンセプトを持ち、2023年度からセンターの共同研究で使用をはじめました。



2024年度 越境地域政策研究フォーラム



2025年2月22日(土)、愛知大学豊橋校舎において、第12回越境地域政策研究フォーラムを開催いたしました。

第1部では、愛知県副知事 江口幸雄氏をお招きし、「人口減少社会の地域維持における県の役割」の題目で基調講演をいただきました。

第2部は、〈計画行政〉と〈地域システム〉2つのテーマに分けて開催しました。分科会1〈計画行政〉では、三遠南信地域における地域生活圏を軸としたまちづくりへの展望について、「現場からつくる地域生活圏」をテーマに、民間の立場から4名のパネラーの方より発表をいただきました。分科会2〈地域システム〉では、学生と地域によるまちづくり連携について、「学生によるまちづくり活動の実践と課題」をテーマに、4名の大学教員より、学生と行った実際の活動を報告していただきました。

分科会1・2ともに、総括が各コーディネーターより報告されました。フォーラム終了後には、各地域・各学問分野における方々が情報交換をされている様子が見られました。

※フォーラムの内容は、本センター紀要第11号に掲載

本センターは、2013年度より越境地域政策研究の基礎的研究、社会的実用研究を促進するとともに、研究成果の全国への波及を目指し越境地域政策研究フォーラムを毎年開催してまいりました。
こうした中、2023年7月に国土形成計画法に基づき閣議決定された「第三次国土形成計画」では地域生活圏がキーワードとして取り上げられており、生活圏の持続性を念頭にいた連携が不可欠となっています。今回の越境地域政策研究フォーラムでは、基調講演として地域生活圏をふまえた自治体による地域維持政策についてお話いただくほか、分科会では三遠南信地域における地域生活圏を軸としたまちづくりへの展望、また学生と地域によるまちづくり連携に関する議論が行われます。
あらゆる境界を越えようとする、越境地域政策に関心を持つ皆様のご参加をお待ちしております。

日時: 2025年2月22日(土) 13:00～現地開催のみ
会場: 愛知大学豊橋校舎 6号館3階 630教室

13:00～14:15 第1部

あいさつ 広瀬 裕樹 (愛知大学学長)
趣旨説明 戸田 敏行 (愛知大学三遠南信地域連携研究センター長)

■ 基調講演「人口減少社会の地域維持における県の役割」
江口 幸雄氏 (愛知県副知事)

14:30～17:40 第2部

計画行政コア：パネルディスカッション
「現場からつくる地域生活圏」(14:30～)

◇コーディネーター：岩崎正弥(愛知大学地域政策学部)

【パネラー】

- ・南信地域：新海健太郎氏(株式会社週休いつか)
- ・県境域：能見奈津子氏(株式会社種初)
- ・遠州地域：大木島詳弘氏(浜松学芸中学校・高等学校)
- ・東三河地域：高橋大輔氏(公益社団法人東三河地域研究センター)

地域システムコア：学生によるまちづくり活動の実践と課題(16:10～)

◇コーディネーター：河上 哲氏(近畿大学)

【報告】

- ・豊橋市二川地区のまち歩きマップ制作に向けた学生の取り組み：佐藤弘隆(愛知大学地域政策学部)
- ・豊橋市まちなかのまちづくり活動一市民によるアートイベントとの共同一：駒木伸比古(愛知大学地域政策学部)
- ・山口県周南地域におけるPBLの実践と課題：羽田 司氏(長野大学)
- ・経営系学部におけるまちづくり活動の実践と課題：大石貴之氏(岡山商科大学)

参加申込み

右のQRコードを読み取り、フォーラムの応募フォームから参加登録を行ってください。
い。https://forms.gle/d1wWwC1Nzk72rHbN9

下記URLの三遠南信センターHP内、フォーラム案内ページ内のリンクからも参加登録できます。
https://edu.aichi-u.ac.jp/san-en/info/1329

※なお、講演・報告タイトルは変更となる場合があります。

お問い合わせ先

愛知大学
三遠南信地域連携研究センター
〒441-0822
愛知県豊橋市町崎町1-1
TEL: 0532-47-4167
FAX: 0532-47-4676
E-mail: san-center@aichi-u.ac.jp



愛知県副知事 江口 幸雄 氏



会場の様子



分科会1



分科会2

2024年度 シンポジウム・研究会

越境地域政策講演会

「人口減少時代の国土計画と地域生活圏」

＜日時＞ 2024年6月1日(土) 14:00～16:10

＜開催方式＞ 愛知大学豊橋校舎6号館630教室
(会場参加／Zoom配信)

＜講師＞ 国土交通省 国土政策局長
黒田 昌義 氏

国土交通省 国土政策局長 黒田昌義氏にご講演いただき、現在、我々が直面している「未曾有の人口減少時代」について第3次国土形成計画の中心的な政策である地域生活圏の必要性和具体的な展開に関する最新の取り組みを伺うことができました。今回は会場、オンラインを合わせて200名以上の方々にご参加いただきました。講演会後の質疑応答では大変多くのご質問をいただき、有意義な時間となりました。



講師 黒田 昌義 氏



会場の様子

※講演の内容は、本センター紀要第11号に掲載

日本計画行政学会第47回全国大会(共催)

パネルディスカッションⅠ

「生活圏に根ざした地方自治体連携」

＜主催＞ 日本計画行政学会

＜日時＞ 2024年9月6日(金) 15:45～17:15

＜会場＞ 愛知大学名古屋校舎4階大教室L407

○コーディネーター

愛知大学三遠南信地域連携研究センター長 戸田敏行

○パネリスト

・愛知県副知事 江口 幸雄 氏

・三遠南信地域連携ビジョン推進会議

事務局長 河野 和世 氏

・南信州広域連合

事務局長 吉川 昌彦 氏

・一般社団法人奥三河ビジョンフォーラム

専務理事 田村 太一 氏



コーディネーター ・ パネリスト



会場の様子

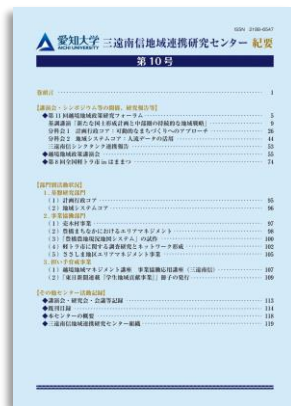
※パネルディスカッションⅠの内容は、本センター紀要第11号に掲載

Topics

■刊行物

『愛知大学
三遠南信地域連携研究センター紀要 第10号』

◆2023年度の活動記録です



編集・発行)
愛知大学三遠南信地域連携研究センター

■三遠南信ロードマップリニューアル

『三遠南信ロードマップ 2024年度版』

◆地域政策学部の学生も制作に参加しました



発行)
三遠南信地域連携ビジョン推進会議

＜過去の出版物はセンターHPをご覧ください | <https://edu.aichi-u.ac.jp/san-en/book.html>＞

■受賞報告

第4回「クルマ・社会・パートナーシップ大賞」の「大賞」を共同受賞しました

自動車業界の総合機関である(一社)日本自動車会議所が主催する、第4回「クルマ・社会・パートナーシップ大賞(CSP大賞)」が発表され、「軽トラ市による商店街活性化活動」が「大賞」を受賞しました。

軽トラ市の全国団体である「全国軽トラ市でまちづくり団体連絡協議会」、全国の3大軽トラ市である「元祖しずくいし軽トラ市・実行委員会(岩手県雫石町)」、「『定期朝市』トントロン軽トラ市・軽トラ市事業委員会(宮崎県川南町)」、「しんしる軽トラ市のんほいルート・実行委員会(愛知県新城市)」,そして愛知大学三遠南信地域連携研究センターの共同受賞です。

軽自動車を可動店舗として定期市を継続実施し商店街の活性化や地域活動人材育成を図る「軽トラ市」の取り組みであることと、全国連携事業であることが評価されました。

アクセス

■愛知大学豊橋キャンパスまでのアクセス



■お問い合わせ先

〒441-8522 愛知県豊橋市町畑町 1-1
TEL 0532-47-4157 FAX 0532-47-4576
URL <https://edu.aichi-u.ac.jp/san-en/>

■愛知大学豊橋キャンパスマップ

